

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x			実質収支比率	5.5	3.9
市町村名	阿智村	地方交付税種地	2-2	歳入総額	7,431,720	歳出総額	8,062,370	歳入歳出差引	630,231	630,231	518,474	22年度に繰越すべき財源	402,990	361,676	標準財政規模	4,150,979	4,054,709	
人口	22年国調(人)	7,036	産業構造	実質収支	227,241	単年度収支	70,443	繰上償還金	237,605	237,605	287,296	歳入一般財源等	4,974,170	5,741,545	健全化判断比率			
	17年国調(人)	7,548		中部	繰上償還金	212,512	繰上償還金	212,512	繰上償還金	212,512	212,512	繰上償還金	212,512	繰上償還金	212,512	繰上償還金		
	増減率(%)	-6.8		過疎	繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,924	第1次	低開発	x	積立金取崩し額	-	積立金取崩し額	-	-	54,000	実質単年度収支	520,560	603,837	実質赤字比率	-	-	
	22.03.31(人)	6,962	第2次	指数表選定		実質単年度収支	520,560	実質単年度収支	520,560	520,560	603,837	標準財政収入額	687,243	726,807	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-0.5		第3次	標準財政収入額	687,243	標準財政収入額	687,243	標準財政収入額	687,243	687,243	726,807	標準財政需要額	3,267,386	3,211,248	実質公債費比率	11.6	14.5
面積(km ²)		214.47		基準財政需要額	3,267,386	基準財政需要額	3,211,248	基準財政需要額	3,211,248	3,211,248	3,211,248	標準税収入額等	869,405	922,145	将来負担比率	-	-	
人口密度(人/km ²)		33		標準税収入額等	869,405	標準税収入額等	922,145	標準税収入額等	922,145	922,145	922,145	経常経費充当一般財源等	3,080,950	3,157,952	資金不足比率(3)			
世帯数(世帯)		2,301		経常経費充当一般財源等	3,080,950	経常経費充当一般財源等	3,157,952	経常経費充当一般財源等	3,157,952	3,157,952	3,157,952	歳入一般財源等	4,974,170	5,741,545				
職員の状況				歳入一般財源等	4,974,170	歳入一般財源等	5,741,545	歳入一般財源等	5,741,545	5,741,545	5,741,545	地方債現在高	6,716,941	6,716,083				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,716,941	6,716,083	6,716,083	うち公的資金	2,998,702	3,587,508				
	市区町村長	1	6,390	一般職員	84	249,564	2,971	債務負担行為額(支出予定額)	318,016	988,785	988,785	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	5,750	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	土地開発基金現在高	447,493	498,696				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	21,392	3,056	積立金現在高	1,461,168	1,223,563	1,223,563	減債基金	324,786	58,399				
	教育長	1	4,990	教育公務員	-	-	-	現在高	324,786	58,399	58,399	その他特定目的基金	2,260,975	2,352,006				
	議会議長	1	2,527	臨時職員	-	-	-											
	議会副議長	1	1,976	合計	84	249,564	2,971											
	議会議員	14	1,672	ラスバイレス指数				93.6										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業特別会計		(9) 南信州広域連合		(10) (一般会計)		(2) 長野県市町村自治振興組合								
		(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計		(10) (一般会計)		(11) (広域振興基金特別会計)		(19) 長野県後期高齢者医療広域連合								
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(12) (飯田広域消防特別会計)		(12) (阿南学園特別会計)		(20) (一般会計)								
		(5) 老人保健医療特別会計				(13) (阿南学園特別会計)		(14) 下伊那郡町村公平委員会組合		(21) (後期高齢者医療事業会計)								
						(14) 下伊那郡土木技術センター組合		(15) 下伊那郡自治センター組合		(22) 長野県市町村総合事務組合								
						(16) 下伊那自治センター組合		(17) 下伊那西部衛生施設組合		(23) (一般会計)								
						(17) 下伊那西部衛生施設組合		(18) 長野県市町村自治振興組合		(24) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)								
						(18) 長野県市町村自治振興組合		(19) 長野県後期高齢者医療広域連合		(25) 南信地域町村交通災害共済事務組合								
						(19) 長野県後期高齢者医療広域連合		(20) (一般会計)		(26) 長野県地方税滞納整理機構								
						(20) (一般会計)		(21) (後期高齢者医療事業会計)										
						(21) (後期高齢者医療事業会計)		(22) 長野県市町村総合事務組合										
						(22) 長野県市町村総合事務組合		(23) (一般会計)										
						(23) (一般会計)		(24) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)										
						(24) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)		(25) 南信地域町村交通災害共済事務組合										
						(25) 南信地域町村交通災害共済事務組合		(26) 長野県地方税滞納整理機構										

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	746,122	10.0	746,122	19.2	普通税	694,368	93.1	617	議会費	69,715	1.0	-	69,715			
地方譲与税	67,763	0.9	67,763	1.7	法定普通税	694,368	93.1	617	総務費	1,559,825	22.9	358,557	1,125,900			
利子割交付金	2,724	0.0	2,724	0.1	市町村民税	249,755	33.5	617	民生費	1,394,651	20.5	492,033	353,174			
配当割交付金	687	0.0	687	0.0	個人均等割	10,403	1.4	-	衛生費	412,415	6.1	13,821	27,231			
株式等譲渡所得割交付金	255	0.0	255	0.0	所得割	201,178	27.0	-	労働費	31,856	0.5	-	252,907			
地方消費税交付金	80,005	1.1	80,005	2.1	法人均等割	26,614	3.6	617	農林水産業費	318,227	4.7	61,932	201,529			
ゴルフ場利用税交付金	9,311	0.1	9,311	0.2	法人税割	11,560	1.5	-	商工費	283,989	4.2	59,614	285,426			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	392,292	52.6	-	土木費	389,842	5.7	173,082	196,082			
自動車取得税交付金	15,020	0.2	15,020	0.4	うち純固定資産税	391,543	52.5	-	消防費	207,761	3.1	796,087	291,363			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,467	2.6	-	教育費	1,068,185	15.7	-	1,946			
地方特例交付金	14,189	0.2	14,189	0.4	市町村たばこ税	32,854	4.4	-	災害復旧費	14,646	0.2	-	997,002			
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,431	0.1	8,431	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,050,377	15.4	-	-			
減収補填特例交付金	5,758	0.1	5,758	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	3,231,695	43.5	2,936,490	75.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	2,936,490	39.5	2,936,490	75.4	目的税	51,754	6.9	-	歳出合計	6,801,489	100.0	1,965,301	4,343,939			
特別交付税	295,205	4.0	-	-	法定目的税	51,754	6.9	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	4,167,771	56.1	3,872,566	99.5	入湯税	51,754	6.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	1,536	0.0	1,536	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,188,033	32.2	1,813,054	1,596,166	41.0		
分担金・負担金	27,225	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	813,763	12.0	702,323	697,947	17.9		
使用料	167,896	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	479,608	7.1	376,068	-	-		
手数料	20,524	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	323,893	4.8	113,729	113,729	2.9		
国庫支出金	794,120	10.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,050,377	15.4	997,002	784,490	20.2		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	746,122	100.0	617	内 元利償還金	1,050,377	15.4	997,002	784,490	20.2		
都道府県支出金	300,424	4.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利息	-	-	-	-	-		
財産収入	50,666	0.7	17,454	0.4	合計	98.1	95.7	98.5	96.0	その他の経費	2,633,509	38.7	2,187,200	1,484,784	38.1	
寄附金	6,447	0.1	-	-	徴収率(%)	市町村民税	98.8	96.5	98.1	96.4	物件費	685,516	10.1	425,041	366,422	9.4
繰入金	237,475	3.2	-	-	計	純固定資産税	97.1	94.4	98.3	95.0	維持補修費	22,098	0.3	17,264	17,264	0.4
繰越金	518,474	7.0	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況	補助費等	697,357	10.3	647,148	531,409	13.6	
諸収入	175,662	2.4	1,650	0.0	合計	665,403	89.1	31,625	31,625	うち一部事務組合負担金	301,216	4.4	301,216	301,216	7.7	
地方債	963,500	13.0	-	-	下水道	280,444	42.3	31,625	31,625	繰出金	665,403	9.8	586,728	569,689	14.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	74,479	11.1	973	973	積立金	554,975	8.2	506,819	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	介護サービス	9,303	1.4	1,827	1,827	投資・出資金・貸付金	8,160	0.1	4,200	-	-	
歳入合計	7,431,720	100.0	3,893,206	100.0	上水道	-	-	64	64	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	75,279	11.1	100	100	投資的経費計	1,979,947	29.1	343,685	-	-	
					その他	225,898	34.1	244	244	うち人件費	14,406	0.2	14,406	-	-	
										普通建設事業費	1,965,301	28.9	341,739	-	-	
										うち補助	1,062,867	15.6	43,331	-	-	
										うち単独	874,298	12.9	288,472	-	-	
										災害復旧事業費	14,646	0.2	1,946	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	6,801,489	100.0	4,343,939	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 長野県阿智村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

一般会計等の財政状況表。項目：一般会計、歳入、歳出、形式収支、実質収支、他会計等からの繰入金、地方債現在高、備考。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

公営企業会計等の財政状況表。項目：会計名、総収益（歳入）、総費用（歳出）、純損益（形式収支）、現金剰余/不足額（実質収支）、他会計等からの繰入金、企業債（地方債）現在高、左のうち一般会計等負担見込額、資金不足比率、備考。

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

関係する一部事務組合等の財政状況表。項目：一部事務組合等名、総収益（歳入）、総費用（歳出）、純損益（形式収支）、現金剰余/不足額（実質収支）、他会計等からの繰入金、企業債（地方債）現在高、左のうち一般会計等負担見込額、備考。

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財務的支障の状況（単位：百万円）

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財務的支障の状況表。項目：地方公団・第三セクター等名、経常損益、経産費又は正補財源、当該団体からの出資金、当該団体からの補助金、当該団体からの貸付金、当該団体からの債務保証に係る債務増減、当該団体からの損失補償に係る債務増減、一般会計等負担見込額、備考。

公債費負担の状況（千円・％）

公債費負担の状況表。区分、実質公債費比率（千円・％）、平成20年度、平成21年度、平成22年度、分母比。

将来負担の状況（千円・％）

将来負担の状況表。区分、将来負担比率（千円・％）、平成20年度、平成21年度、平成22年度、分母比、内訳。

健全化判断比率表。項目：健全化判断比率、平成22年度(再掲)、早期健全化基準、財政再生基準。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県阿智村

人口	6,924人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-%
面積	214.47km ²	実収支	赤字	比率	-%
人口	7,431,720千円	将来負担	比率	11.6%	%
入	6,801,489千円	将来負担	比率	-%	%
出	227,241千円	市町村	類型	H18	-
支	4,150,979千円	(年度毎)	H19	-	H20
収	6,716,941千円		H21	-	H22
支					
標準					
財政					
規模					
地方					
債現在					

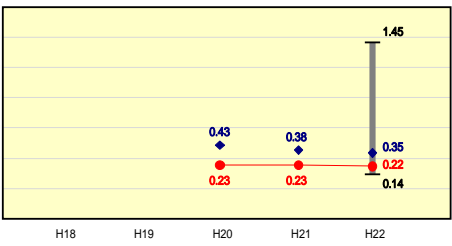


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 39/48 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

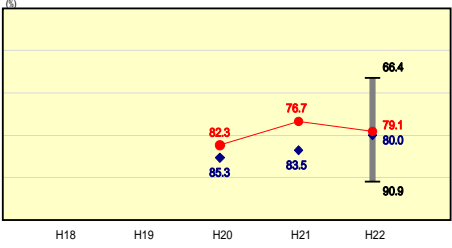


財政力指数の分析欄
 ・類似団体平均、県内平均を下回っている。税収の基幹となるような産業が少ないため収入の増が見込めない。平成20年度に村で誘致した工場が平成23年度より建設が行われる見込みであるので工場誘致による税収増に期待したい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.1%]

類似団体内順位 22/48 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

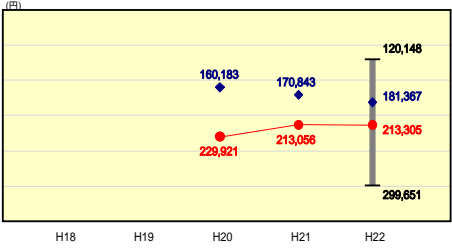


経常収支比率の分析欄
 ・経常収支比率79.1は類似団体とはほぼ同じ数値であるが、22年度は臨時財政対策債を発行していないため、臨時財政対策債を発行した場合は類似団体を大きく下回る数値となる見込みである。今後も地方債の繰り上げ償還、繰出金の適正化を行い、抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [213,305円]

類似団体内順位 37/48 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

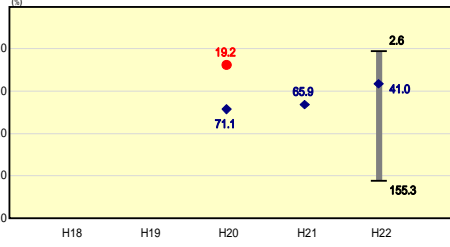


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・また類似団体平均より大きく上回っているが、正規職員の削減などにより改善傾向にある。今後も、市町村合併により増加している職員数の退職時不補充、保育所の統合などにより、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/48 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

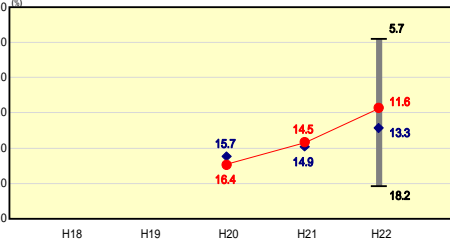


将来負担比率の分析欄
 ・将来負担額について、前年度比公営企業債等繰入見込額が217百万円余、組合等負担等見込額が87百万円余減少している。全国平均、長野県平均を下回っており、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 15/48 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

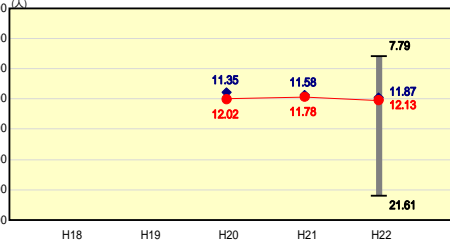


実質公債費比率の分析欄
 ・長野県平均並びで全国平均よりも上回っているが、起債の償還ピークを過ぎているため全国平均並び又は下回る水準まで抑えられる傾向にある。今後、大規模な投資事業も計画されているので、中・長期的な償還計画により、償還額の平準化や実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.13人]

類似団体内順位 30/48 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

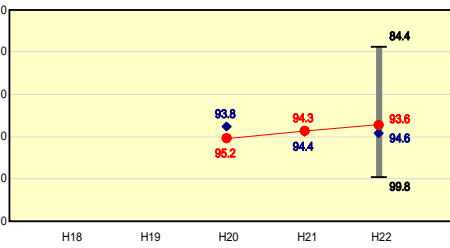


人口千人当たり職員数の分析欄
 ・平成18年1月と平成21年3月にした合併により職員数が増加したが、定員適正化計画に基づき、退職不補充等により、今後、職員数は減少していく見込みである。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [93.6]

類似団体内順位 17/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレス指数の分析欄
 ・類似団体平均値に推移しており、今後も職務、職責、成果等により適正な運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

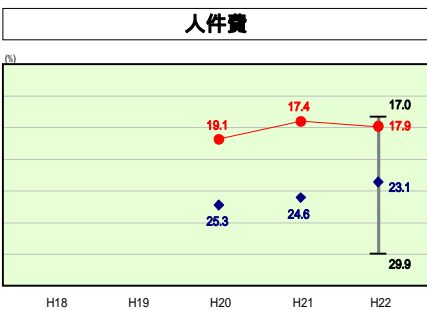
長野県阿智村

経常収支比率の分析

人口	6,924	人(H23.3.31現在)					
面積	214.47	km ²					
入出	7,431,720	千円	実	結	赤	字	比
歳入	6,801,489	千円	算	算	算	比	率
歳出	227,241	千円	特	来	負	担	比
標準	4,150,979	千円	市	町	村	類	型
地方	6,716,941	千円	(年	度	毎)
			H18	-	H19	-	H20
			H21	-	H22	-	H23

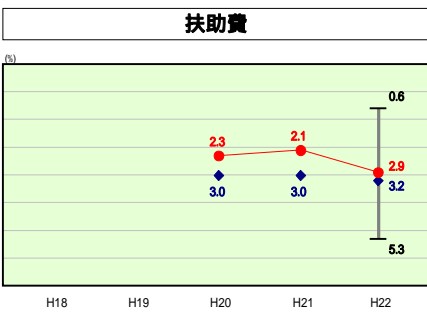
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



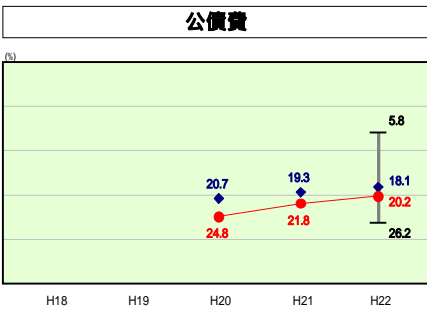
人件費の分析欄

・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、公営企業会計等の人件費に充てる繰り出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合数値が大きくなるため、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体を見ていく必要がある。



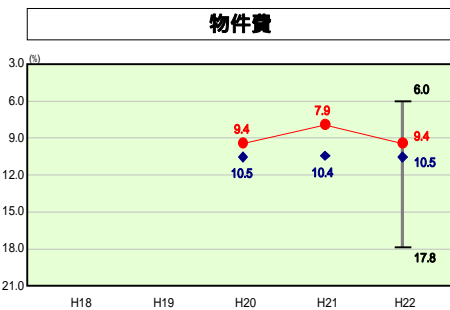
扶助費の分析欄

・扶助費に係る経常収支比率は類似団体を0.3ポイント下回っている。今後も資格審査等の適正化を行い財政を圧迫しないよう努める。



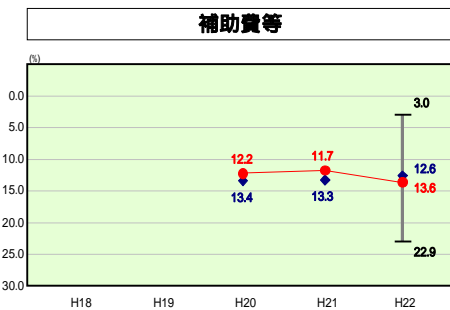
公債費の分析欄

・合併関連事業(村道改良・統合中学校建設事業)を含め、多くの建設事業に地方債借入れを行っているため、20.2と類似団体に比べ2.1ポイント高くなっているが、償還額のピークは過ぎていることと、任意の繰り上げ償還の実施により数値は今後も改善していく見込みである。



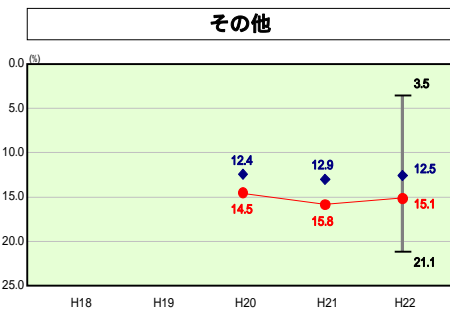
物件費の分析欄

・物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると1.1ポイント低い状況である。今後も経常経費の抑制に努める。



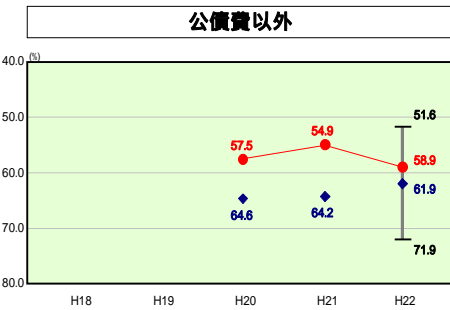
補助費等の分析欄

・補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、観光事業等への補助金が多額になっているためと思われる。今後、補助の効果等を見極めて検討していく必要がある。



その他の分析欄

・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。水道、下水道の元利償還経費として公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。事業会計において経費を削減することにより普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

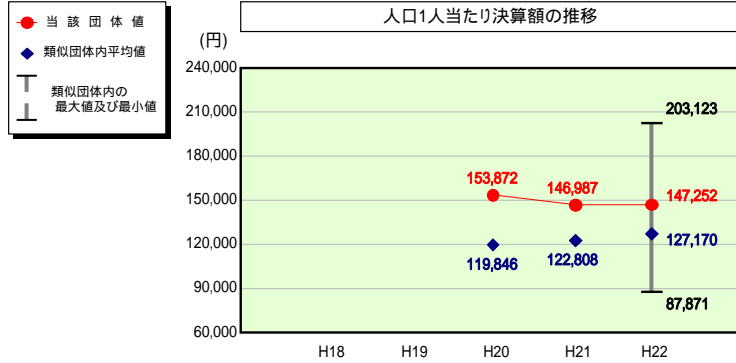
・公債費以外の経常収支比率は類似団体と比較すると3.0ポイント低くなっている。今後も経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県阿智村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



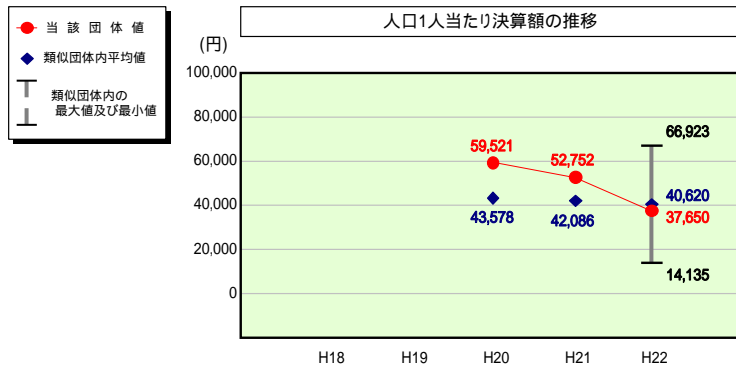
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	813,763	117,528	105,897	11.0
賃金(物件費)	75,267	10,870	10,330	5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	119,508	17,260	14,631	18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,489	8,014	5,274	52.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,406	2,081	2,389	12.9
退職金	58,862	8,501	11,795	27.9
合計	1,019,571	147,252	127,170	15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.13	11.87	0.26
ラスパイレス指数	93.6	94.6	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

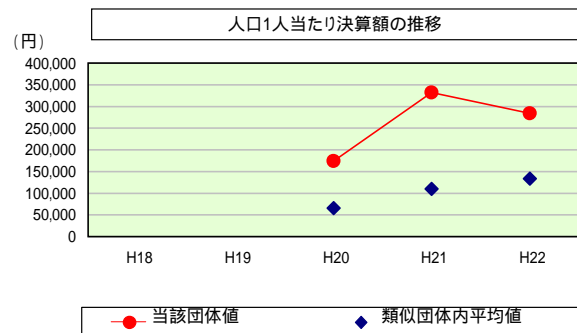


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	847,168	122,352	78,362	56.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	342,961	49,532	25,317	95.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	95,560	13,801	6,222	121.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,287	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	53,375	7,709	3,608	113.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	971,622	140,327	68,971	103.5
合計	260,692	37,650	40,620	7.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

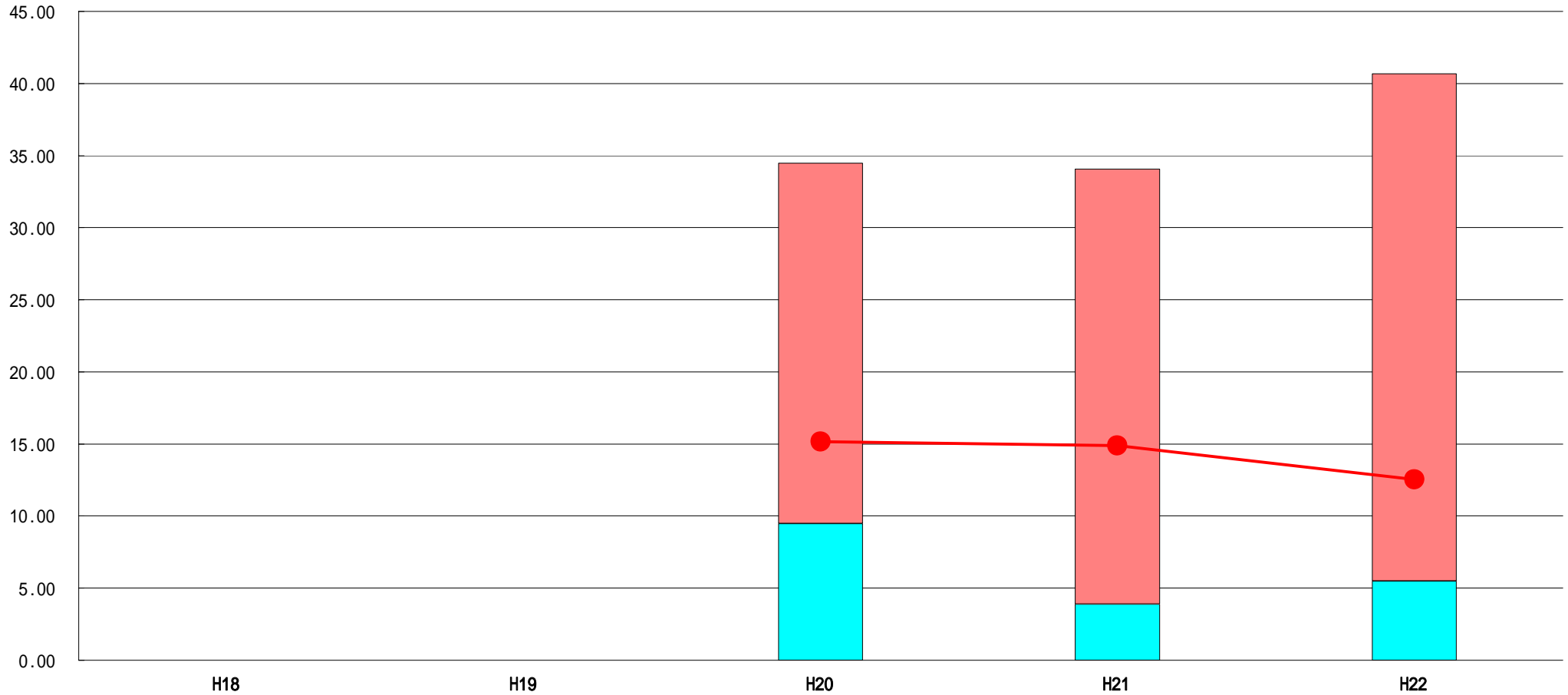
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	1,232,245	174,243	-	65,371	-	-
H21	2,313,486	332,302	90.7	109,926	68.2	22.5
H22	1,965,301	283,839	14.6	133,616	21.6	36.2
過去5年間平均	1,837,011	263,461	39.1	102,971	44.9	6.8
うち単独分	868,120	124,510	44.7	54,634	23.5	21.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県阿智村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	25.01	30.18	35.20
実質収支額		-	-	9.46	3.87	5.47
実質単年度収支		-	-	15.17	14.89	12.54

分析欄

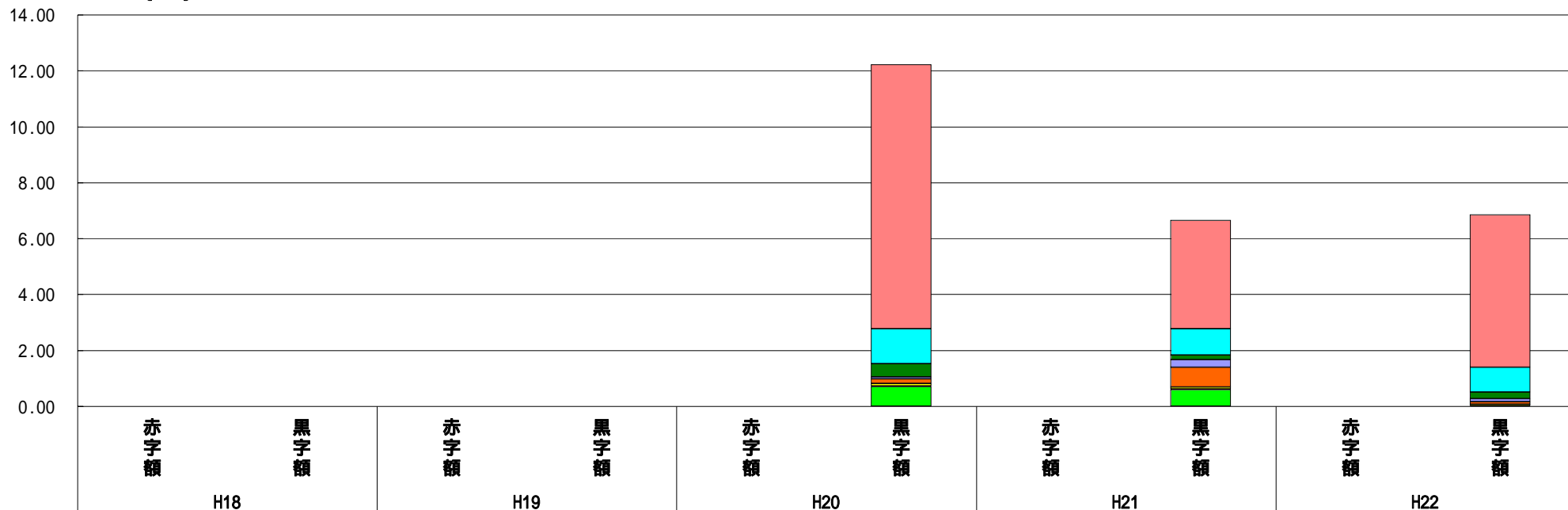
・財政調整基金残高はここ数年取り崩しを行っていないため増加している。今後も普通交付税の合併算定替がある間に起債残高の減少、基金残高の増加を行いたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県阿智村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	-	9.46	3.87	5.47
国民健康保険事業特別会計		-	-	1.25	0.94	0.89
介護保険特別会計		-	-	0.46	0.18	0.22
水道事業特別会計		-	-	0.08	0.27	0.11
下水道事業特別会計		-	-	0.16	0.70	0.10
農業集落排水事業特別会計		-	-	0.09	0.07	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.02
老人保健医療特別会計		-	-	0.71	0.60	-

分析欄

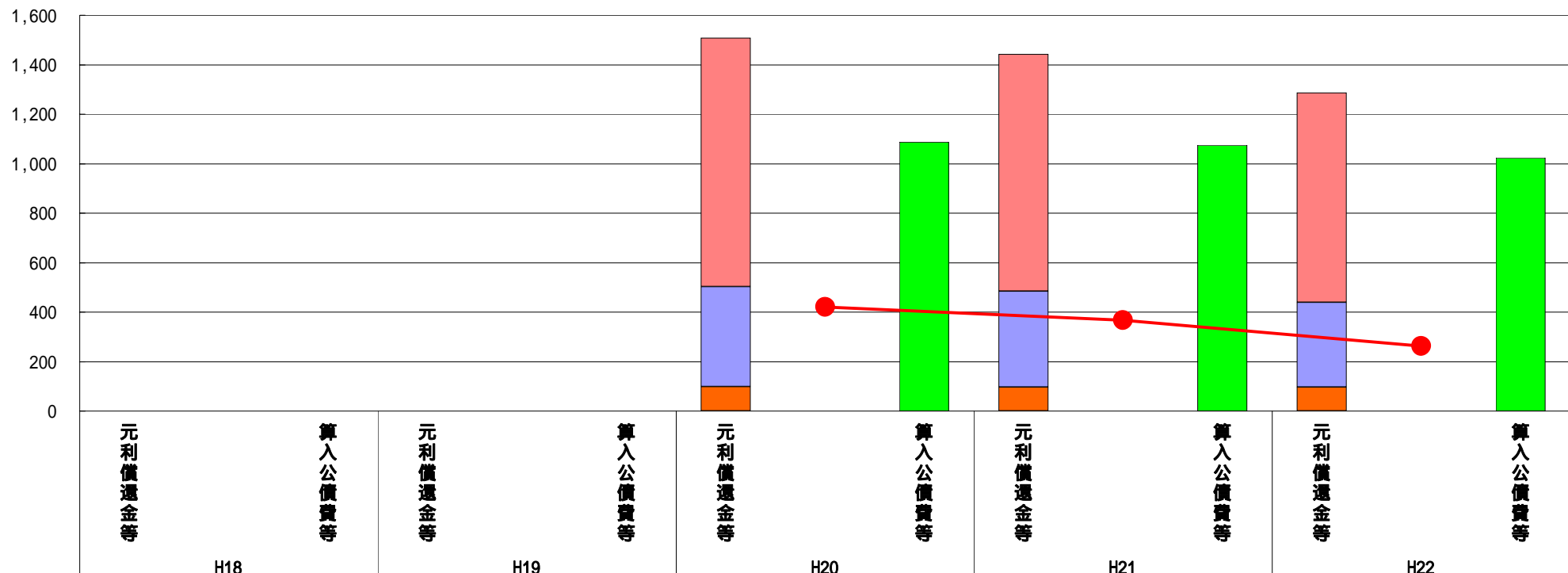
・一般会計、特別会計全てにおいて黒字であるため健全な財政運営が行われているといえる。今後も健全な行財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県阿智村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	1,005	958	847	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	403	389	343	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	99	96	96	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	-	1,087	1,075	1,024	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	420	368	262	

分析欄

・元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金共に減少している。今後も計画的な起債償還を行い、公債費の抑制に努める。

平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

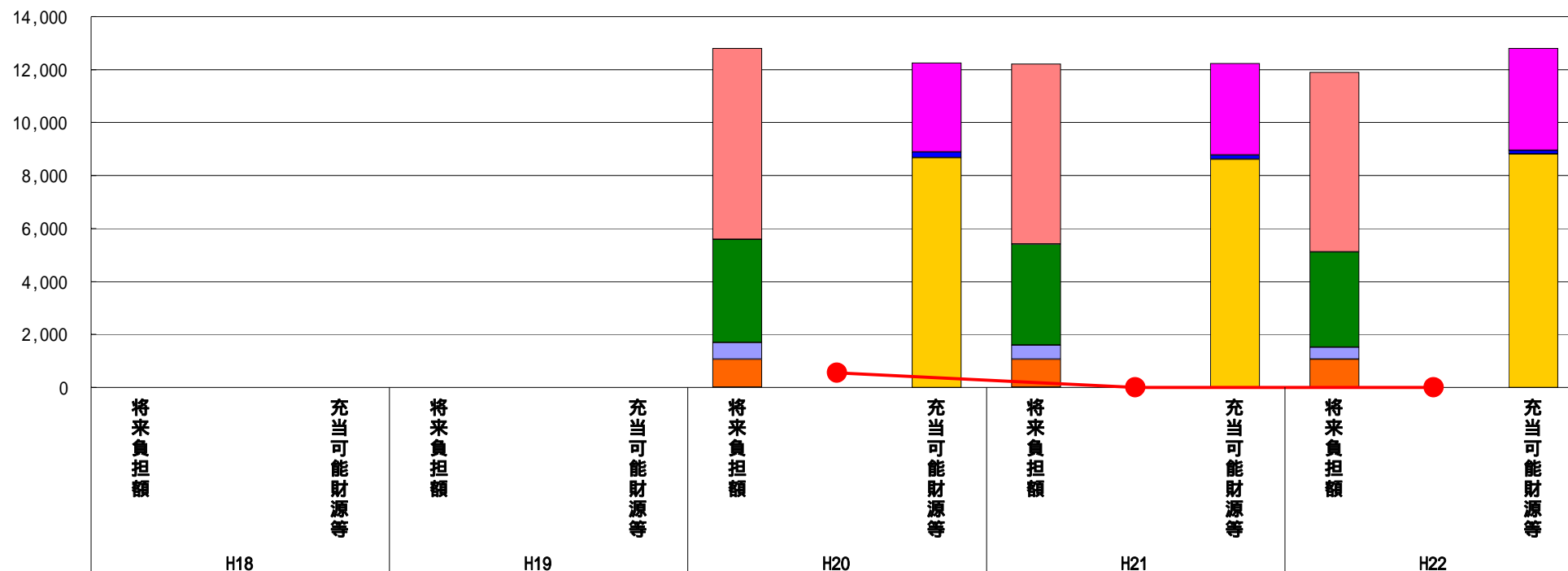
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県阿智村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	7,214	6,806	6,798	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,901	3,814	3,597	
	組合等負担等見込額	-	-	623	528	441	
	退職手当負担見込額	-	-	1,070	1,057	1,069	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	3,358	3,458	3,842	
	充当可能特定歳入	-	-	223	168	146	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	8,673	8,604	8,804	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	553	25	887	

分析欄

・将来負担額に対して充当可能財源等の方が多く将来負担比率の分子はマイナスとなっている。今後も起債、公営企業債等繰入見込額等の削減し、将来負担比率の分子を抑制するよう努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。